

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 和弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	941,821 (337,986)	1,081,394 (402,384)	1,268,917
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	99,446	114,830	117,052
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	59,408 (27,249)	68,020 (19,285)	68,676
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	81,559	128,307	102,932
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	839,178	964,799	860,593
資産合計 (百万円)	1,641,989	1,835,392	1,676,926
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	192.26 (88.19)	220.13 (62.41)	222.25
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.1	52.6	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,633	131,295	158,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,453	23,745	56,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100,910	85,682	96,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	166,433	207,125	176,655

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

〔日本事業〕

事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、2022年1月1日付で、当社グループの自動販売機等に関する事業を営むサントリービバレッジソリューション㈱、サントリービバレッジサービス㈱及び㈱ジャパンビバレッジを統合し、サントリービバレッジソリューション㈱（旧㈱ジャパンビバレッジ）において、自動販売機等事業の営業を開始しました。

〔アジアパシフィック事業〕

事業の内容の重要な変更について、2022年7月29日付で、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、Africa FMCG Distribution Ltd.に、ナイジェリアにおいて清涼飲料の製造・販売事業を展開しているSuntory Beverage & Food Nigeria Limitedの全株式を譲渡しました。なお、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、Africa FMCG Distribution Ltd.との間で、Africa FMCG Distribution Ltd.に対してナイジェリアにおける当社ブランド製品である「Ribena」、「Lucozade」の独占的な製造・販売権を付与する旨のライセンス契約を合意しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。なお、2022年3月1日付で、BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.は商号をSuntory Beverage & Food International (Thailand) Co., Ltd.に変更しました。

〔欧州事業〕

事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

〔米州事業〕

事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、お客さまの嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続け、それぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～9月30日）において、売上収益の更なる成長を目指し攻め続けた結果、当社グループは力強い成長を継続しました。年初より全セグメントでコアブランドへの集中活動を継続した結果、主要国において引き続きシェアを拡大しました。

売上収益は、全セグメントでの販売数量の増加に加え、海外における価格改定を含めたRGM（レベニューグロースマネジメント）が寄与し、当社グループ合計で想定を上回る進捗となりました。

営業利益は、原材料価格・エネルギー価格の高騰及び為替影響を大きく受ける中、売上収益の伸長と全セグメントにおけるコスト削減活動の徹底により、当社グループ合計で増益を確保しました。

なお、事業ポートフォリオ見直し及び構造改革に引き続き取り組み、アジアパシフィック及び欧州セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に一時的な構造改革費用を計上しました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は1兆814億円（前年同期比14.8%増、為替中立9.3%増）、連結営業利益は1,150億円（前年同期比14.6%増、為替中立7.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は680億円（前年同期比14.5%増、為替中立8.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、海外事業の迅速な変革の加速と一体経営を行うべく、2022年1月1日付で海外組織の改組を実施し、「SBFインターナショナル」を新設しました。これに伴う報告セグメントの変更はございません。

[日本事業]

第2四半期連結会計期間以降の需要の回復が継続していることや、好天の影響もあり、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期を上回りました。引き続き水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、当社販売数量は前年同期を大きく上回り、当第3四半期連結累計期間において過去最高の販売数量を達成するとともに、市場シェアを更に拡大しました。ブランド別には、「サントリー天然水」、「伊右衛門」及び「GREEN DA・KA・RA」が、当第3四半期連結累計期間において、過去最高の販売数量となりました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期並みとなりました。「クラフトボス」は、2月にリニューアルしたコーヒー及び紅茶シリーズが引き続き伸長しました。特定保健用食品・機能性表示食品の合計は、4月にリニューアルを実施した「特茶」が引き続き好調に推移していることに加え、「伊右衛門 濃い味（機能性表示食品）」、「サントリー烏龍茶OTTP（機能性表示食品）」がともに増分に寄与しました。

売上収益は、販売数量の増加によりチャネル構成悪化を吸収し増収、概ね想定通りの進捗となりました。

セグメント利益については、売上収益の伸長やサプライチェーンのコスト削減活動を含めたコストマネジメントを徹底したことにより増分利益を獲得しましたが、円安及び原材料価格高騰の影響が想定を大きく上回り、減益となりました。

日本事業の売上収益は4,962億円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は286億円（前年同期比20.8%減）となりました。

〔アジアパシフィック事業〕

アジアパシフィックでは、清涼飲料事業及び健康食品事業のコアブランド集中活動を継続しました。特に、ベトナムの力強い伸長が、事業を大きく牽引しました。

売上収益は、販売数量の伸長に加え、主要市場における機動的な価格改定も寄与し、想定を上回る進捗となりました。

セグメント利益については、原材料価格高騰の影響を大きく受けましたが、売上収益の伸長により吸収し、想定通りの進捗となりました。

主要国別には、ベトナムでは、特にエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」が大きく伸長し、シェアを拡大しました。タイでは低糖製品を含め「Pepsi」が好調に推移し、炭酸カテゴリーにおいてシェアを維持しました。健康食品事業では、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」に注力しました。オセアニアでは、主力ブランドであるエナジードリンク「V」へのマーケティング活動継続により、ニュージーランド及びオーストラリアで引き続き販売数量が前年同期を上回って推移しております。

アジアパシフィック事業の売上収益は2,636億円（前年同期比22.6%増、為替中立9.9%増）、セグメント利益は460億円（前年同期比49.3%増、為替中立35.2%増）となりました。

〔欧州事業〕

欧州では、需要が引き続き堅調だったことに加え、好天の影響もあり、フランス、英国、スペインともに販売数量が伸長しました。価格改定も寄与し、売上収益は想定を大きく上回る進捗となりました。

セグメント利益については、原材料価格及びエネルギー価格高騰の影響が更に拡大しましたが、販売数量の伸長と価格改定を含めたRGMによる売上収益の大幅な増加により吸収しました。

主要国別には、フランスでは、好天の影響に加えて、家庭用及び業務用において堅調な需要が継続しました。主力ブランド「Orangina」、「Oasis」及び「Schweppes」の販売数量が二桁増と大きく伸長し、シェアを拡大しました。英国では、引き続き堅調な需要を受け、主力ブランド「Lucozade」が堅調に推移したことに加え、価格改定を含めたRGMも寄与しました。スペインでは、業務用の需要回復が本格化したことを受け、主力ブランド「Schweppes」の販売数量が前年同期を大きく上回りました。

欧州事業の売上収益は2,249億円（前年同期比26.4%増、為替中立20.2%増）、セグメント利益は364億円（前年同期比13.1%増、為替中立7.3%増）となりました。

〔米州事業〕

米州では、主力炭酸ブランドや伸長する非炭酸カテゴリーの活動を強化したことにより、販売数量が引き続き堅調に推移しました。売上収益は、価格改定を含めたRGMも寄与し、想定を上回る進捗を継続しました。

セグメント利益については、売上収益の伸長により、原材料価格や物流費及び人件費高騰の影響を吸収し、想定を上回る進捗となりました。

米州事業の売上収益は966億円（前年同期比30.2%増、為替中立10.2%増）、セグメント利益は126億円（前年同期比34.8%増、為替中立14.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,585億円増加して1兆8,354億円となりました。

負債は、仕入債務及びその他の債務の増加等により前連結会計年度末に比べ383億円増加して7,713億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,202億円増加して1兆641億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ305億円増加し、2,071億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益1,148億円、減価償却費及び償却費539億円、仕入債務及びその他の債務の増加619億円、棚卸資産の増加192億円、子会社株式売却損益160億円、売上債権及びその他の債権の増加494億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ53億円減少し、1,313億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出409億円等に対し、子会社の売却による収入178億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ147億円減少し、237億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出387億円、配当金の支払241億円、非支配持分への配当金の支払130億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ152億円減少し、857億円の支出となりました。

(4) 重要な会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID 19）による影響は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は64億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア クイーンズランド	アジア パシフィック	飲料製造工場	40,776	2,966	自己資金	2022年 第4四半期	2024年 下半期	(注) 2
サントリー プロダクツ(株) サントリー天然水 北アルプス信濃の 森工場	長野県大田市	日本	飲料製造設備	11,900	-	自己資金	2022年6月	2024年3月	(注) 3
Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	米州	飲料製造設備	5,068	-	自己資金	2022年6月	2024年1月	(注) 4
Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ サウスカロライナ	米州	製品倉庫	4,764	-	リース	2022年9月	2024年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 完成後の清涼飲料生産能力は、20百万ケース/年です。

3. 完成後の清涼飲料生産能力の増加は、18百万ケース/年です。

4. 完成後の清涼飲料生産能力の増加は、12百万ケース/年です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,962,500	3,089,625	同上
単元未満株式	普通株式 36,900	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,625	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス(株)	栃木県小山市梁 2275番地8	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		176,655	207,125
売上債権及びその他の債権		240,584	299,645
その他の金融資産	11	1,252	4,770
棚卸資産		87,807	107,996
その他の流動資産		23,953	25,912
流動資産合計		530,253	645,450
非流動資産			
有形固定資産		372,337	381,404
使用権資産		52,260	50,586
のれん		255,599	265,584
無形資産		430,086	461,777
持分法で会計処理されている投資		1,005	1,330
その他の金融資産	11	13,847	14,729
繰延税金資産		14,173	7,662
その他の非流動資産		7,362	6,866
非流動資産合計		1,146,673	1,189,941
資産合計		1,676,926	1,835,392

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	55,789	57,437
仕入債務及びその他の債務		354,595	424,041
その他の金融負債	11	30,877	32,490
未払法人所得税等		14,757	22,193
引当金		2,016	2,273
その他の流動負債		5,529	9,424
流動負債合計		463,565	547,860
非流動負債			
社債及び借入金	11	109,558	64,796
その他の金融負債	11	54,241	47,063
退職給付に係る負債		14,697	15,256
引当金		4,312	4,874
繰延税金負債		81,403	86,423
その他の非流動負債		5,196	4,999
非流動負債合計		269,409	223,414
負債合計		732,974	771,274
資本			
資本金		168,384	168,384
資本剰余金		182,423	182,229
利益剰余金		536,996	580,470
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素		27,210	33,715
親会社の所有者に帰属する持分合計		860,593	964,799
非支配持分		83,358	99,318
資本合計		943,952	1,064,117
負債及び資本合計		1,676,926	1,835,392

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	6、9	941,821	1,081,394
売上原価		548,008	664,736
売上総利益		393,812	416,658
販売費及び一般管理費		292,367	311,620
持分法による投資損益		64	238
その他の収益	7	1,561	18,395
その他の費用	7	2,741	8,713
営業利益	6	100,329	114,958
金融収益	11	612	1,383
金融費用	11	1,495	1,511
税引前四半期利益		99,446	114,830
法人所得税費用		29,192	32,719
四半期利益		70,253	82,111
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		59,408	68,020
非支配持分		10,845	14,090
四半期利益		70,253	82,111
1株当たり四半期利益(円)	10	192.26	220.13

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益		337,986	402,384
売上原価		197,789	253,502
売上総利益		140,197	148,881
販売費及び一般管理費		99,701	108,415
持分法による投資損益		43	167
その他の収益		580	1,006
その他の費用		1,192	7,052
営業利益		39,927	34,587
金融収益		352	552
金融費用		177	516
税引前四半期利益		40,103	34,623
法人所得税費用		10,357	10,620
四半期利益		29,745	24,003
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,249	19,285
非支配持分		2,496	4,717
四半期利益		29,745	24,003
1株当たり四半期利益(円)	10	88.19	62.41

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	70,253	82,111
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	11 250	277
確定給付制度の再測定	147	55
純損益に振り替えられることのない項目合計	102	332
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,452	73,058
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	1,376	1,036
持分法投資に係る包括利益の変動	48	198
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,877	74,293
税引後その他の包括利益	24,979	74,626
四半期包括利益	95,233	156,737
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,559	128,307
非支配持分	13,674	28,429
四半期包括利益	95,233	156,737

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	29,745	24,003
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	228	87
確定給付制度の再測定	90	107
純損益に振り替えられることのない項目合計	318	194
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,178	2,531
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	419	471
持分法投資に係る包括利益の変動	1	49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,758	3,052
税引後その他の包括利益	6,439	3,247
四半期包括利益	23,305	27,250
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,217	20,360
非支配持分	2,088	6,890
四半期包括利益	23,305	27,250

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	168,384	182,414	492,451	0	61,495	781,755	77,801	859,556
四半期利益			59,408			59,408	10,845	70,253
その他の包括利益					22,151	22,151	2,828	24,979
四半期包括利益合計	-	-	59,408	-	22,151	81,559	13,674	95,233
配当金	8		24,101			24,101	10,878	34,980
非支配持分との取引		34				34	25	8
利益剰余金への振替			13		13	-		-
所有者との取引額合計	-	34	24,115	-	13	24,136	10,853	34,989
2021年9月30日	168,384	182,380	527,744	0	39,330	839,178	80,622	919,801

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	0	27,210	860,593	83,358	943,952
四半期利益			68,020			68,020	14,090	82,111
その他の包括利益					60,287	60,287	14,339	74,626
四半期包括利益合計	-	-	68,020	-	60,287	128,307	28,429	156,737
自己株式の取得				0		0		0
配当金	8		24,101			24,101	12,471	36,573
非支配持分との取引		193	193			-	1	1
利益剰余金への振替			639		639	-		-
所有者との取引額合計	-	193	24,547	0	639	24,102	12,469	36,572
2022年9月30日	168,384	182,229	580,470	0	33,715	964,799	99,318	1,064,117

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	99,446	114,830
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	52,359	53,860
減損損失及び減損損失戻入(は益)	293	1,903
受取利息及び受取配当金	337	945
支払利息	1,429	1,453
持分法による投資損益(は益)	64	238
子会社株式売却損益(は益)	7	16,020
棚卸資産の増減額(は増加)	8,894	19,241
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	24,667	49,360
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	38,773	61,942
その他	350	4,521
小計	157,987	152,704
利息及び配当金の受取額	314	419
利息の支払額	1,739	1,123
法人所得税の支払額	19,929	20,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,633	131,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	37,296	40,852
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	549	314
事業譲受による支出	2,196	-
子会社の売却による収入	7	17,840
その他	490	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,453	23,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	43,902	6,402
長期借入れによる収入	11,188	6,577
長期借入金の返済による支出	27,820	38,672
社債の発行による収入	19,927	-
社債の償還による支出	15,000	-
リース負債の返済による支出	9,964	10,128
配当金の支払額	8	24,101
非支配持分への配当金の支払額	11,236	12,953
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,910	85,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,730	21,867
現金及び現金同等物の期首残高	167,480	176,655
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,682	8,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	166,433	207,125

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

サントリー食品インターナショナル(株) (以下、当社) は日本で設立され、東京証券取引所プライム市場に上場する企業です。当社が発行する株式の59.48%は、非上場会社であるサントリーホールディングス(株) (以下、親会社) が保有しており、その最終親会社は寿不動産(株)です。親会社は2009年2月16日にサントリー(株)から株式移転により設立された持株会社です。親会社及びその子会社(以下、サントリーグループ) は様々なブランドを通じて酒類・食品製品を製造・販売しています。当社は2009年1月23日に食品事業を行うために設立され、2009年4月1日から事業を開始しました。当社はサントリーグループが持株会社制に移行するための再編の一環として、サントリー(株)からの吸収分割により食品事業を承継しました。当社の登記上の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.suntory.co.jp/softdrink/>) に開示しています。

当社及びその子会社(以下、当社グループ) は、サントリーグループの飲料・食品セグメントを担っており、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループの事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に、代表取締役社長及び常務執行役員経営企画本部長によって承認されています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。また、百万円未満は切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(外貨換算)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。主要な外国通貨と日本円の換算レートは以下のとおりです。

	期末日レート		平均為替レート	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	円	円	円	円
米ドル	115.0	144.8	108.6	128.4
ユーロ	130.5	142.3	129.9	136.1
英ポンド	155.2	161.7	150.5	160.7
シンガポールドル	85.2	101.1	81.1	93.2
タイバーツ	3.4	3.8	3.5	3.7
ベトナムドン	0.0050	0.0061	0.0047	0.0056
ニュージーランドドル	78.7	82.9	77.2	82.7
オーストラリアドル	83.4	94.2	82.4	90.6

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。経営者が行った判断、見積り及び仮定は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼします。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識します。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響については、地域ごとに状況は異なるものの、事業は回復基調にあり、今後も回復していくと仮定しています。当該仮定に基づき、有形固定資産、無形資産及びのれんの減損や繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積り及び判断を行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 期中の営業活動の季節性

当社グループが販売する商品の中には、天候により売上が大きく左右されるものがあります。当社グループの商品は、通常春から夏にかけての暑い時期に販売数量が最大となるため、四半期の経営成績及び財政状態に季節変動があります。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	474,632	215,040	177,945	74,202	941,821	-	941,821
セグメント間の内部売上収益又は振替高	41	736	1,049	-	1,827	1,827	-
計	474,674	215,777	178,994	74,202	943,649	1,827	941,821
セグメント利益	36,106	30,831	32,232	9,341	108,513	8,184	100,329

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	496,201	263,633	224,947	96,611	1,081,394	-	1,081,394
セグメント間の内部売上収益又は振替高	56	917	1,065	-	2,039	2,039	-
計	496,258	264,551	226,013	96,611	1,083,433	2,039	1,081,394
セグメント利益	28,587	46,031	36,447	12,594	123,660	8,702	114,958

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

7. 企業結合等

(フレッシュコーヒー事業の譲渡)

当社は、アジアパシフィック事業においてオセアニアを中心にフレッシュコーヒー事業を展開したSuntory Coffee Australia Limitedの全株式のUCC ANZ MANAGEMENT PTY LTDへの株式売却を2022年4月1日付で完了しました。

当該株式譲渡における現金による受取対価は21,303百万円(233百万オーストラリアドル)であり、当該株式譲渡に関連する費用を控除した譲渡益16,020百万円を当第3四半期連結累計期間において「その他の収益」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

支配喪失時の資産及び負債	金額 百万円
資産	
流動資産	9,312
非流動資産	6,122
資産合計	15,435
負債	
流動負債	2,498
非流動負債	8,071
負債合計	10,570
株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析	金額 百万円
受取対価	21,303
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,889
子会社株式の売却による収入	19,413

(ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業の譲渡)

当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. (以下「SBFA」)は、アジアパシフィック事業においてナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売に関する事業基盤を担うSuntory Beverage & Food Nigeria Limited (以下「SBFN」)の全株式及びSBFAがSBFNに対して保有する貸付債権のAfrica FMCG Distribution Ltd.への売却を2022年7月29日付で完了しました。

当該株式及び貸付債権の譲渡における受取対価は1,808百万円(14百万米ドル)であり、当該譲渡に関連する費用を控除した譲渡損1,600百万円を当第3四半期連結累計期間において「その他の費用」に計上しています。

株式の売却によって子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受入対価と売却による収入の関係は以下のとおりです。

支配喪失時の資産及び負債	金額 百万円
資産	
流動資産	5,120
非流動資産	561
資産合計	5,681
負債	
流動負債	3,210
負債合計	3,210
株式の売却に伴うキャッシュ・フロー分析	金額 百万円
受取対価	1,808
未収入金	516
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,864
子会社株式の売却による収入	1,572

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2021年3月26日 定時株主総会	12,050	39.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月12日 取締役会	12,050	39.00	2021年6月30日	2021年9月9日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2022年3月25日 定時株主総会決議	12,050	39.00	2021年12月31日	2022年3月28日
2022年8月9日 取締役会	12,050	39.00	2022年6月30日	2022年9月6日

9. 売上収益

当社グループは飲料・食品を製造・販売しており、日本では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各エリアの現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。当社グループが販売する製品にはミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の清涼飲料（以下、「飲料」）の他に健康食品が含まれ、地域ごとに異なる様々なブランドを通じて展開しています。また当社グループの顧客は販売するそれぞれの地域の、主に卸売業者及び消費者であり、当社グループは地域ごとの市場や顧客の特性に合わせた販売活動を展開しています。このような事業環境の中で当社グループの、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の評価には、「飲料」及び「健康食品」の製品区分の他、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適しており、取締役会においても、経営資源の配分の決定及び業績の評価のためにエリア別の収益を定期的な評価対象としています。

製品区分別に分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメント

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	474,632	188,604	177,945	74,202	915,384
健康食品	-	26,436	-	-	26,436
合計	474,632	215,040	177,945	74,202	941,821

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメント

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
飲料	496,201	238,275	224,947	96,611	1,056,036
健康食品	-	25,358	-	-	25,358
合計	496,201	263,633	224,947	96,611	1,081,394

10. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	59,408	68,020
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	59,408	68,020
期中平均普通株式数(株)	308,999,997	308,999,948
1株当たり四半期利益(円)	192.26	220.13

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,249	19,285
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	27,249	19,285
期中平均普通株式数(株)	308,999,997	308,999,926
1株当たり四半期利益(円)	88.19	62.41

11. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する主な金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品(為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップ、金利オプション等)の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、例えば、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しており、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・株式

上場株式の公正価値については、各報告期間の末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき企業価値を算定する方法)等により測定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,067	-	1,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	10	-	10
その他	1,467	84	1	1,553
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,903	-	2,183	7,086
その他	-	-	5	5
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	7,153	-	7,153
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	16	-	16

前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	2,862	-	2,862
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	42	-	42
その他	1,851	80	1	1,933
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,107	-	2,784	7,892
その他	-	-	3	3
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	9,572	-	9,572
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	12	-	12

当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

レベル3に分類した金融商品の変動

レベル3に分類した金融商品の変動は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

	純損益を通じて	その他の包括利益を通じて
	公正価値で測定する金融資産	公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2021年1月1日	2	2,998
利得及び損失合計	-	88
その他の包括利益	-	88
売却	0	70
その他	-	1
2021年9月30日	2	2,837

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

	純損益を通じて	その他の包括利益を通じて
	公正価値で測定する金融資産	公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2022年1月1日	1	2,189
利得及び損失合計	-	160
その他の包括利益	-	160
取得	-	440
その他	-	2
2022年9月30日	1	2,787

損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれていません。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

償却原価で測定する主な金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- ・現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

- ・社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	49,901	50,276	49,934	50,177
借入金	115,446	116,151	72,298	72,795

12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産及び使用権資産の取得	2,356	23,877

当第3四半期連結会計期間末のコミットメントの主な内容は、オーストラリア クイーンズランド州の飲料製造工場建設に伴うもの及びアメリカ ノースカロライナ州の飲料製造ライン増設に伴うものです。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月9日付取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額.....12,050百万円

(2) 1株当たりの金額.....39円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月6日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 11月 11日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 礼人
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。